

# 半期報告書

(第21期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

ソフトバンクモバイル株式会社  
(旧会社名ボーダフォン株式会社)

(681054)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 対処すべき課題 .....	5
3. 経営上の重要な契約等 .....	5
4. 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	15
1. 中間連結財務諸表等 .....	16
2. 中間財務諸表等 .....	42
第6 提出会社の参考情報 .....	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	62

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ソフトバンクモバイル株式会社 (旧会社名 ボーダフォン株式会社)
【英訳名】	SOFTBANK MOBILE Corp. (旧英訳名 Vodafone K.K.)
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 孫 正義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03) 6889-6326
【事務連絡者氏名】	執行役 財務本部副本部長 建石成一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03) 6889-6326
【事務連絡者氏名】	執行役 財務本部副本部長 建石成一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の第20回定時株主総会の決議により、平成18年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益（百万円）	736,821	737,207	704,802	1,470,013	1,467,578
経常利益（百万円）	84,461	42,477	43,597	153,367	74,353
中間（当期）純利益（百万円）	25,547	27,548	26,262	162,017	49,492
純資産額（百万円）	385,318	734,967	783,145	710,314	757,753
総資産額（百万円）	1,349,443	1,290,787	1,374,029	1,364,393	1,355,807
1株当たり純資産額（円）	120,593	135,404	144,281	130,863	139,603
1株当たり中間（当期）純利益（円）	7,995	5,075	4,838	38,341	9,118
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	28.55	56.94	57.00	52.06	55.89
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	233,095	149,164	173,481	398,939	301,655
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△100,750	△81,123	△146,748	△132,351	△190,616
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△132,405	△68,202	△35,917	△266,722	△78,634
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	710	476	23,858	637	33,042
従業員数（ほか、平均臨時雇用者数）（名）	2,619 (1,117)	2,628 (1,189)	3,270 (1,284)	2,582 (1,128)	2,728 (1,247)

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	3,737	738,343	705,163	737,232	1,469,305
経常利益 (百万円)	779	41,996	43,628	69,286	73,584
中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,484	27,247	26,647	140,742	49,115
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	3,195,236.65	5,427,946.02	5,427,893.71	5,427,946.02	5,427,946.02
純資産額 (百万円)	345,134	736,590	785,081	712,233	759,300
総資産額 (百万円)	840,957	1,288,640	1,372,285	1,364,181	1,355,488
1株当たり配当額 (円)	600	—	—	1,200	—
自己資本比率 (%)	41.04	57.16	57.21	52.21	56.02
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	28 (2)	2,586 (1,044)	3,228 (1,072)	2,538 (991)	2,686 (1,091)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3. 提出会社の「1株当たり純資産額」および「1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているための記載を省略しております。  
4. 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、当社の親会社を変更しております。変更の内容については「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の間接所有の親会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 役員の兼任等
(親会社) ソフトバンク 株式会社	東京都港区	162,983	純粋特殊会社	100.0% (100.0%)	受入 3名
(親会社) モバイルテック 株式会社	東京都港区	105,630	情報処理サービス並びに情報提供サービス業	100.0% (100.0%)	受入 4名
(親会社) BBモバイル 株式会社	東京都港区	315,155	ブロードバンド・インフラ事業	100.0%	受入 6名 短期借入金1,522億円

- (注) 1. ソフトバンク株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。  
2. モバイルテック株式会社、BBモバイル株式会社は、ソフトバンク株式会社の100%子会社であります。また、ソフトバンク株式会社、モバイルテック株式会社は当社の間接親会社であり、BBモバイル株式会社は当社の直接親会社であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	3,270(1,284)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	3,228(1,072)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社の当中間連結会計期間末の累計契約数は1,530万7,000件で、当中間期は9万7,100件の純増となりました。

また、当中間連結会計期間末の第3世代（3G）携帯電話の契約数は、第2世代携帯電話（2G）から3Gへの移行が加速して152万4,800件増の456万2,400件となり、累計契約数に占める割合は前連結会計期間末の20.0%から29.8%となりました。プリペイド式携帯電話の契約数の累計契約数に占める割合は、前連結会計期間末に比べて1%低下しおよそ10%になっています。

解約率は、前年同期の19.7%（年率換算）から16.6%（同）に低下しました。ARPUは前期に導入した料金施策の影響により音声伝送収入等が減少したことにより、前年同期の5,900円（月平均）から低下し、5,640円（同）となりました。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において5,439億3千7百万円（前年同期比2.5%減）、附帯事業において1,608億6千4百万円（前年同期比10.3%減）で、営業収益合計は7,048億2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は494億6千4百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は435億9千7百万円（前年同期比2.6%増）で増益になりましたが、中間純利益は262億6千2百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

営業収益につきましては、ARPUの低下により電気通信事業営業収益が減少したほか、附帯事業営業収益（主に携帯電話端末の売上）も減少しました。減価償却費や代理店手数料など営業費用の圧縮により営業利益と経常利益が増加しましたが、ブランド変更などに伴う特別損失を計上したため中間純利益は前年同期比で減少しました。

注：前期までARPUには契約解除料等を含んでおりましたが、今期からこれらを除外した算出基準に変更しております。前年同期については、同基準の数値で比較を行っております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュフロー	149,164	173,481	24,317
投資活動によるキャッシュフロー	△81,123	△146,748	△65,625
財務活動によるキャッシュフロー	△68,202	△35,917	32,285
現金及び現金同等物の増減	△161	△9,184	△9,023
現金及び現金同等物中間期末残高	476	23,858	23,382
借入金・社債中間期末残高	306,576	260,442	△46,134

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、前年同期比233億8千2百万円増加して238億5千8百万円になりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、買掛金の増加や未払金の増加などにより前年同期に比べ243億1千7百万円増加して、1,734億8千1百万円になりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として固定資産の取得に対する支出が増加したことにより、前年同期に比べ656億2千5百万円減少して、1,467億4千8百万円の支出になりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として社債の償還による支出が減少したことにより、前年同期に比べ322億8千5百万円増加して、359億1千7百万円の支出になりました。

## 2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、以下の契約を締結し実行しました。

事柄	内容
I. 借入の実行	平成18年4月27日付で以下の借入を実行しました。 (1) 借入先の名称 B Bモバイル株式会社 (以下: B Bモバイル) (2) 借入金額 1,630億円 (3) 利率 株式会社みずほコーポレート銀行の短期プライムレート+1.3% (4) 返済期限 B Bモバイルからの書面による通知の受領後30営業日以内 (5) 資金の用途 ボーダーフォン・オーバーシーズ・ファイナンス・リミテッドからの短期借入金の返済
II. 保証予約及び借入枠の設定について	当社はB Bモバイルと金融機関とが平成18年4月7日に締結した以下の契約内容を追認しました。 1. 当社がB Bモバイルの100%子会社になった場合には、B Bモバイルが当社株式の買収資金等の目的で借入れた債務を連帯保証する。 資金調達の概要 (1) 借入先の名称 7金融機関を共同幹事とする合計17金融機関 (2) 借主 B Bモバイル (3) 借入金額 1兆1,660億円 (4) 利率 ①TIBOR+2.5% (平成18年4月27日～平成18年9月30日) ②TIBOR+3.0% (平成18年10月1日～平成18年12月31日) ③TIBOR+3.5% (平成19年1月1日～平成19年3月31日) (5) 借入期間 平成18年4月27日～平成19年3月31日 2. 当社の運転資金として1,000億円の極度借入枠を設定する。 3. 担保提供資産 子会社の株式及びB Bモバイル子会社間の融資金

## 4【研究開発活動】

当社は主に移動体通信事業において研究開発活動を行い、その主要項目としては新しい無線技術であるWiMAX技術や、移動体網と固定網の融合を探るFMC(Fixed Mobile Convergence)の要素技術の検証を実施しています。また、移動体通信全般で重要となるセキュリティ技術や、近年注目を浴びている近距離通信/センシング技術の調査研究なども進めております。さらには、これら次世代移動体通信技術に関する標準化についても活動しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度に引き続き、3G携帯電話サービスエリアの拡大及びネットワークの品質向上を図るための基地局及び交換機等の設備の増強を、当連結会計年度において行うものとしております。それら設備の増強を加速するため、当連結会計年度における新設の計画は、ネットワーク設備等について4,556億円（取得ベース）を予定しております。

- (注) 1. 投資予定額には消費税を含んでおりません。  
2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。  
3. 上記、取得ベースの投資予定額には、リース調達分も含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,780,000
計	12,780,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,427,893.71	4,092,122.00	該当事項はありません。	(注1)(注2)
第一種優先株式	—	1,335,771.00	—	(注1)
計	5,427,893.71	5,427,893.00	—	

(注1) 平成18年11月28日の臨時取締役会及び臨時株主総会において、定款変更及び当社の発行済株式の全てを保有するBBモバイル株式会社との間の当社普通株式の一部変更に関する合意書締結について承認され、同日付で同社と合意書を締結いたしました。その結果、記載のとおり普通株式1,335,771株が第一種優先株式に変更されました。

第一種優先株式の内容につきましては、次のとおりであります。

#### (1) 種類株式の名称

ソフトバンクモバイル株式会社第一種優先株式（以下「第一種優先株式」という。）

#### (2) 第一種優先配当金

##### (イ) 第一種優先配当金

当社は、定款第39条第1項に定める期末配当をするときは、毎年6月30日までに、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主（以下「第一種優先株主」という。）または第一種優先株式の登録株式質権者（以下「第一種優先登録株式質権者」という。）に対し、同年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式（以下「普通株式」という。）を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第一種優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の配当金（以下「第一種優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該事業年度において、下記(ホ)に定める第一種優先中間配当金の全部もしくは一部が支払われたときは、その支払額の総額を控除した額とする。

##### (ロ) 第一種優先配当金の額

平成25年3月31日に終了する事業年度までの各事業年度については、第一種優先配当金は、無配とする。平成25年4月1日に開始する事業年度以降については、第一種優先配当金の額は、314,426円に、0.12に当該事業年度に係る基準金利を加えた率（以下「優先配当率」という。）を乗じて算出した額とする。基準金利とは、各事業年度につき、当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間午前11時現在のレートとしてロイター・スクリーンのイズダ日本円ベンチマークレート（ISDAFIX）1ページに表示される、期間5年の円スワップレート（百分率で表現される。）を意味する（当該ページが置き換えられ若しくは当該サービスが利用可能でなくなった場合は、当社は、適切なレートを表示する他のページ又はサービスを合理的に定めることができる。）。ただし、期間5年の円スワップレートを定めることができないときは、当会社に対して参照銀行の全部又は一部が当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間正午までに提示する代替金利を基準として当会社が定める率をもって、当該事業年度に係る基準金利とする。

なお、本(ロ)において、参照銀行とは、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行若しくは株式会社三菱東京UFJ銀行又は当会社が合理的に決定するその他の銀行を意味し、代替金利

とは、国際スワップ派生商品協会（International Swaps and Derivatives Association Inc.）発行の2000イズダ定義集（2000 ISDA Definitions）（2000年6月版）の別紙（Annex）における「日本円ティーエスアール参照銀行」（“JPY-TSR-Reference Banks”）という語の定義において言及されている「ミッドマーケット セミアニュアル スワップレート」（“mid-market semi-annual swap rate”）を意味する。

(ハ) 累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第一種優先累積未払配当金」という。）については、翌事業年度以降第一種優先配当金および普通株主または普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う。

(ニ) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

(ホ) 第一種優先中間配当金の支払い

当社は、定款第39条第2項に定める中間配当を行うときは、毎年12月末日までに、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき当該事業年度における第一種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「第一種優先中間配当金」という。）を支払う。

(3) 残余財産の分配

(イ) 残余財産分配額

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき314,426円に第一種優先累積未払配当金の額及び（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率及び当該残余財産の分配が行われる日（本(ロ)において「残余財産分配日」という。）の属する事業年度の初日（又は、残余財産の分配が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から残余財産分配日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(4) 議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 強制償還

(イ) 強制償還事由及び償還額

当社は、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条第2項に定める分配可能額（以下「分配可能額」という。）を限度として、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者の意思にかかわらず第一種優先株式の全部または一部を取得するのと引換えに金銭を交付すること（以下「強制償還」という。）ができる。かかる強制償還を行う場合、当社は、法令で定める日又は当該強制償還を行う日の45日前の日のいずれか早く到来する日までに、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、強制償還を行う旨を通知するものとする。

一部償還（「償還」とは、取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下、同じ。）の場合は、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額及び（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、

第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率及び当該強制償還が行われる日（本(ロ)において「強制償還日」という。）の属する事業年度の初日（又は、当該強制償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から強制償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(6) 償還請求権

(イ) 償還請求権の行使条件及び償還額

第一種優先株主は、下記(i)乃至(vii)所定の事由（以下「償還事由」という。）のいずれかが生じたときは、分配可能額を限度として、第一種優先株式の全部又は一部の償還請求をすることができ、当会社はかかる償還請求がなされてから45日（但し、最終日が営業日でない場合には、翌営業日とする。）以内に、法令の定めに従い償還手続を行うものとする。但し、償還事由の発生に伴い第一種優先株式の償還義務が発生した場合であっても、これにかかる償還金の支払は、当該償還事由が下記(iv)に定めるものである場合を除き、優先借入債務（下記(iii)に定義する。）の全額につき当会社及びその関連会社が免責（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)所定の借換え又はオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換え又はオフバランス化による免責を除く。）されるまで延期され、優先借入債務の弁済に劣後する。

償還額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額及び（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

分配可能額が、償還請求のあった第一種優先株式の数に償還額を乗じた額に満たず、償還請求のあった第一種優先株式をすべて償還することができないときは、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。

- (i) 以下のいずれかの事態が発生すること（但し、(a)「エスビーエム担保」（“SBM Security”）（当会社、株式会社テレコム・エクスプレス、株式会社ジャパン・システム・ソリューション、ソフトバンクモバイルサポート株式会社及びSBM東海販売株式会社と信託受託者としてのみずほ信託銀行株式会社（以下「本件貸主」という。）との間の平成18年11月28日付「エスビーエムローンアグリーメント」（“SBM LOAN AGREEMENT”）（当会社、BBモバイル株式会社（以下「BBモバイル」という。）及びVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.との間の平成18年11月28日付「デットアサンプション、アmendメント、リステートメントアグリーメント」（“Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement”）第2条に基づきVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.に交付された同契約の内容による。以下「本件ローン契約」という。）において定義される。）の設定、及び/又は(b)エスビーエム担保の実行（本件ローン契約に基づきエスビーエム担保の担保権者が当会社又はBBモバイルの株主名簿に株主として記載され又は記録されることを含むが、これに限られない。）又は本件貸主による「条件付の貸主の権利」（“Conditional Lender Rights”）（本件ローン契約において定義される。）の本件ローン契約に従った行使による場合を除く。）
- ① ソフトバンク株式会社が直接的に保有する同社の100%子会社であるモバイルテック株式会社株式に係る議決権の数がモバイルテック株式会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、又はソフトバンク株式会社がモバイルテック株式会社の取締役の過半数を直接的に指名する権利を失うこと
  - ② ソフトバンク株式会社が間接的に保有するBBモバイルに係る議決権の数が当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、又はソフトバンク株式会社が間接的にBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
  - ③ ソフトバンク株式会社が間接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、又はソフトバンク株式会社が間接的に当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと
  - ④ モバイルテック株式会社が直接的に保有するBBモバイル株式に係る議決権の数が、BBモバイル株式の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、又はモバイルテック株式会社がBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
  - ⑤ BBモバイルが直接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社のすべての発行

済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、又はBBモバイルが当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

- (ii) 一般的に認知された証券取引所における、BBモバイルの普通株式若しくはその他の株式、モバイルテック株式会社の株式又は当会社の株式の上場（当該株式の証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場への登録その他証券取引所での取引に類似する形態で取引される状態に至ること（外国においてかかる状態に至ることを含む。）を含む。）
- (iii) 優先借入債務（当会社及びその関連会社が(i)「エスピーエムファンディングドキュメント」(“SBM Funding Documents”)（本件ローン契約において定義される。）に関して「ファイナンス当事者」(“Finance Parties”)（本件ローン契約において定義される。）に対して負担する一切の債務、又は(ii)後発資金調達に関して当該後発資金調達における貸主その他関係当事者との間で締結するローン契約その他の文書に関して、当該後発資金調達における貸主その他関係当事者に対して負担する一切の債務をいう。）の全額につき当会社及びその関連会社が免責されること（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)号所定の借換え又はオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換え又はオフバランス化による免責を除く。）。なお、「後発資金調達」とは、当会社又はその子会社による債務性の資金調達（但し、①当会社の子会社、②ソフトバンク株式会社、又は③当会社もしくはその子会社またはソフトバンク株式会社の関連会社からの資金調達を除く。以下、本(iii)において「新資金調達」という。）であって、当該新資金調達に係る手取金を(a)本件ローン契約に基づく借入債務（又は本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務）の全部又は一部の借換え若しくはオフバランス化、又は(b)かかる借換え若しくはオフバランス化に関連する手数料、期限前弁済に係るプレミアム、ヘッジコスト（ヘッジ取引の解消に関連するコストを含む。）又はその他かかる借換え若しくはオフバランス化のためにもしくはこれに起因して発生する費用又は支出（以下「関連費用」という。）の支払いに充てるためものをいう。但し、当該新資金調達の直後において、当該新資金調達に基づく当会社及びその子会社の負担する債務の総額が、本件ローン契約に基づく債務及び本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務と合わせて、下記の金額の合計を超える場合には、当該新資金調達は後発資金調達を構成しない。
  - ア 当該資金調達の直前において、当会社及びその子会社が、本件ローン契約及び本(iii)における後発資金調達の定義に該当するその他の資金調達に基づき負担する債務の総額
  - イ VODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.、ヤフー株式会社、当会社、ソフトバンク株式会社との間の平成18年11月28日付「ヴィエフアイエイチサボーディネーションアグリーメント」(“VFIH Subordination Agreement”)において「シニアヘッドルームアマウント」(“Senior Headroom Amount”)として定義される金額
  - ウ 関連費用の金額
- (iv) 本件ローン契約に基づく借入債務又は後発資金調達に基づく債務の全部又は一部の借換え又はオフバランス化であって、①当該借換え又はオフバランス化に基づく債務の弁済期が平成31年11月10日（東京、ロンドン及びニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行っていない場合には、翌日以降の日であって東京、ロンドン及びニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行う最初の日。以下「最終償還日」という。）（または、当該借換え又はオフバランス化の対象である本件ローン契約もしくは後発資金調達に基づく債務の最終償還期日が最終償還日よりも前に到来する日である場合には、当該最終償還期日）よりも遅く到来するもの、又は②その他BBモバイルの第一種優先株式を保有するBBモバイル株主の利益を害すると合計でBBモバイルの第一種優先株式の過半数を有する単数又は複数のBBモバイル株主が合理的に判断する条件によるもの。
- (v) ①第一種優先配当金又は第一種優先中間配当金の支払いが株主総会又は取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、又は②当会社が第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一種優先配当金又は第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと

(vi) ①BBモバイルの第一回第一種優先株式に係る第一回第一種優先配当金又は第一回第一種優先中間配当金の支払いがBBモバイルの株主総会又は取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一回第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一回第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、又は②BBモバイルが同社の第一回第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一回第一種優先配当金又は第一回第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと

(vii) 第一種優先株主がその保有する第一種優先株式に関して追加的な税金を支払うことを要求され、又はそのように要求される実質的な可能性がある、当会社又はBBモバイルが当事者となる合併、株式交換、株式移転、営業の全部若しくは実質的に全部の譲渡、又は当会社又はBBモバイルの資産の全部の若しくは実質的に全部の譲渡、その他当会社又はBBモバイルを当事者とする組織再編行為

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率及び当該償還が行われる日（本(ロ)において「償還日」という。）の属する事業年度の初日（又は、当該償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(注2) 当中間会計期間末以降に取得した自己株式0.71株について、平成18年12月22日付で消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月5日 (注)	△52.31	5,427,893.71	—	177,251	—	297,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
B Bモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,427,893.71	100.0
計	—	5,427,893.71	100.0

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったボーダフォン インターナショナル ホールディングス ビーヴィは、当中間期末では主要株主でなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかったB Bモバイル株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。
3. B Bモバイル株式会社は、平成18年8月15日付の株式交換により、当社の完全親会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,427,893	5,427,893	—
端株	普通株式 0.71	—	—
発行済株式総数	5,427,893.71	—	—
総株主の議決権	—	5,427,893	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 取締役の状況

##### ① 新任取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		富田 克一	昭和18年 11月7日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年4月 同社NECソリューションズ執行役員常務 平成15年6月 NECフィールドディング代表取締役社長 平成18年7月 当社執行役副社長営業・マーケティング統括営業担当 平成18年10月 当社取締役執行役副社長営業・マーケティング統括営業担当（現任）	—	平成18年 10月1日
取締役		松本 徹三	昭和14年 11月15日生	昭和37年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和59年10月 伊藤忠アメリカ会社上級副社長兼エレクトロニクス部長 平成3年4月 伊藤忠商事株式会社通信事業部長 平成5年4月 同社マルチメディア事業部長 平成8年4月 株式会社ジャパン・リンク代表取締役社長 平成10年4月 クアルコムジャパン株式会社代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 平成17年3月 クアルコム米国本社上級副社長 平成18年9月 当社執行役副社長技術統括兼CSO 平成18年10月 当社取締役執行役副社長技術統括兼CSO（現任）	—	平成18年 10月1日

(注) 当社は、平成18年10月1日付で、「ボーダフォン株式会社」から「ソフトバンクモバイル株式会社」に商号を変更しております。

##### ② 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		ウィリアム・ティー・モロー	平成18年11月16日

## (2) 執行役の状況

## ① 新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役副社長	営業・マーケティング統括	富田 克一	昭和18年 11月7日生	(1) 取締役の状況参照	同左	平成18年 7月18日
執行役副社長	技術統括兼CSO	松本 徹三	昭和14年 11月15日生	(1) 取締役の状況参照	同左	平成18年 9月1日

## ② 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役	営業第二本部長	常務執行役	営業・マーケティング統括本部事業推進本部長	榛葉 淳	平成18年7月1日
執行役	営業第三本部長	執行役	営業・マーケティング統括本部事業推進本部副本部長	久木田 修一	平成18年7月1日
専務執行役	情報システム・CS統括本部長(CISO)兼カスタマーサービス本部長	専務執行役	情報システム・CS統括本部長(CISO)	阿多 親市	平成18年8月7日
執行役副社長兼COO	営業・マーケティング統括マーケティング担当	執行役副社長兼COO	営業・マーケティング統括本部長	宮内 謙	平成18年10月1日
常務執行役	営業・マーケティング副統括 営業第一本部長	常務執行役	営業・マーケティング統括本部副統括本部長兼マーケティング本部長兼営業本部長	平野 尚也	平成18年10月1日
常務執行役	人事・総務担当	常務執行役	人事本部長	青野 史寛	平成18年10月1日
常務執行役	法務・渉外担当	常務執行役	法務・渉外本部長	五十嵐 善夫	平成18年10月1日
専務執行役	技術副統括 ネットワーク統括本部長(CTO)兼 コンシューマーネットワーク運用本部長兼インドアソリューション本部長	専務執行役	技術統括本部長(CTO)	宮川 潤一	平成18年11月1日

## ③ 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
常務執行役	カスタマーサービス本部長	佐伯 美奈子	平成18年8月6日
執行役	営業第一本部長	川上 新吉	平成18年8月31日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号。以下「電気通信事業会計規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則（電気通信事業会計規則の改正。平成18年総務省令第125号。）及びに基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号。以下「電気通信事業会計規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表ならびに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定 資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 機械設備		448,657		461,759		447,582	
2. 空中線設備		201,067		235,068		209,604	
3. 端末設備		0		0		0	
4. 市内線路設備		1,769		2,194		1,893	
5. 市外線路設備		3,863		5,913		4,563	
6. 土木設備		2,630		2,655		2,650	
7. 建物及び構築 物		38,673		39,982		39,038	
8. 機械装置及び 運搬具		156		156		128	
9. 工具、器具及 び備品		17,914		17,252		17,849	
10. 土地		8,265		8,368		8,337	
11. 建設仮勘定		28,383		31,317		57,855	
有形固定資産合 計		751,384	58.2	804,670	58.6	789,504	58.3
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権		4,088		3,125		3,751	
2. ソフトウェア		145,947		156,876		148,240	
3. その他の無形 固定資産		11,673		17,918		27,024	
無形固定資産合 計		161,709	12.6	177,921	12.9	179,016	13.2
電気通信事業固定 資産合計		913,093	70.8	982,591	71.5	968,520	71.5
B 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※3	2,669		2,609		4,247	
2. 関係会社投資		584		584		584	
3. 繰延税金資産		62,565		37,897		36,782	
4. その他の投資及 びその他の資産		33,864		41,779		37,290	
投資その他の資産 合計		99,684	7.7	82,870	6.0	78,904	5.8
固定資産合計		1,012,778	78.5	1,065,462	77.5	1,047,425	77.3



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 固定負債								
1. 社債		100,000		100,000		100,000		
2. 長期借入金		8,000		—		—		
3. 長期未払金		—		5,692		—		
4. 退職給付引当金		2,693		3,126		2,986		
5. 役員退職慰労引当金		51		37		69		
6. ポイントサービス引当金		36,195		43,682		39,207		
7. その他の固定負債		2,027		1,914		1,705		
固定負債合計		148,968	11.6	154,453	11.2	143,969	10.6	
II 流動負債								
1. 1年以内に償還予定の社債		25,000		—		25,000		
2. 1年以内に期限到来の長期借入金		—		8,000		8,000		
3. 1年以内に期限到来の長期未払金		—		1,141		—		
4. 買掛金		46,636		56,206		26,970		
5. 短期借入金	※4	173,576		152,442		163,147		
6. 未払金		125,500		177,290		190,316		
7. 未払費用		1,291		1,925		1,475		
8. 未払法人税等		836		809		835		
9. 賞与引当金		4,345		4,275		5,626		
10. その他の流動負債		29,663		34,339		32,712		
流動負債合計		406,851	31.5	436,430	31.8	454,085	33.5	
負債合計		555,819	43.1	590,883	43.0	598,054	44.1	
(資本の部)								
I 資本金		177,251	13.7	—	—	177,251	13.1	
II 資本剰余金		387,496	30.0	—	—	387,496	28.6	
III 利益剰余金		169,501	13.1	—	—	191,445	14.1	
IV その他有価証券評価差額金		734	0.1	—	—	1,577	0.1	
V 自己株式		△17	△0.0	—	—	△17	△0.0	
資本合計		734,967	56.9	—	—	757,753	55.9	
負債及び資本合計		1,290,787	100.0	—	—	1,355,807	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	177,251	12.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	387,475	28.2	—	—
3. 利益剰余金		—	—	217,708	15.8	—	—
株主資本合計		—	—	782,435	56.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	710	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	710	0.1	—	—
純資産合計		—	—	783,145	57.0	—	—
負債純資産合計		—	—	1,374,029	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 電気通信事業営業損益	※1								
営業収益		557,883	75.7	543,937	77.2	1,103,643	75.2		
営業費用		527,863	71.6	501,716	71.2	1,054,008	71.8		
電気通信事業営業利益		30,019	4.1	42,220	6.0	49,634	3.4		
II 附帯事業営業損益									
営業収益		179,324	24.3	160,864	22.8	363,934	24.8		
営業費用		165,822	22.5	153,620	21.8	337,264	23.0		
附帯事業営業利益		13,501	1.8	7,244	1.0	26,670	1.8		
営業利益		43,521	5.9	49,464	7.0	76,305	5.2		
III 営業外収益									
1. 受取利息		6		1		7			
2. 受取配当金		39		22		46			
3. 為替差益		216		—		—			
4. 賃貸料収入		322		372		656			
5. 設備設置負担金収入		—		347		—			
6. 消費税還付加算金		—		110		—			
7. 償却債権取立益		122		106		242			
8. 雑収入		271	0.1	377	0.2	1,109	0.1		
IV 営業外費用									
1. 支払利息		1,924		3,492		3,527			
2. 為替差損		—		74		263			
3. スワップ契約解約手数料		—		1,820		—			
4. 借入関連手数料		—		1,536		—			
5. 雑支出		99	0.3	282	1.0	221	0.3		
経常利益			42,477	5.7		43,597	6.2		
								74,353	5.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		149		108		149	
2. 退職年金制度移行差 益		1,734		—		1,722	
3. システム開発変更費 用戻入益		2,523		—		2,523	
4. 業務委託契約調整金		—	4,407	0.6	—	108	0.0
15,581						19,976	1.4
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	54		40		70	
2. 固定資産除却損	※3	—		1,000		—	
3. 投資有価証券評価損		8		20		8	
4. 事業所移転損失		—		2,134		—	
5. ブランド変更費用		—		2,244		—	
6. その他特別損失		—	62	0.0	340	5,780	0.8
78							0.0
税引前中間(当期) 純利益			46,821	6.3		37,925	5.4
94,251							6.4
法人税、住民税及び 事業税		100		72		90	
未払法人税等戻入額		△243		—		△183	
法人税等調整額		19,415	19,273	2.6	11,590	11,662	1.7
44,851						44,759	3.0
中間(当期)純利益			27,548	3.7		26,262	3.7
49,492							3.4

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			387,503		387,503
II 資本剰余金減少高					
1. 役員賞与		6	6	6	6
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			387,496		387,496
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			145,209		145,209
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		27,548	27,548	49,492	49,492
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,256	3,256	3,256	3,256
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			169,501		191,445

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	177,251	387,496	191,445	△17	756,176
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(注)	—	△3	—	—	△3
中間純利益	—	—	26,262	—	26,262
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の消却	—	△17	—	17	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△20	26,262	17	26,259
平成18年9月30日 残高(百万円)	177,251	387,475	217,708	—	782,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,577	1,577	757,753
中間連結会計期間中の変動額			
役員賞与(注)	—	—	△3
中間純利益	—	—	26,262
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△866	△866	△866
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△866	△866	25,392
平成18年9月30日 残高(百万円)	710	710	783,145

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		46,821	37,925	94,251
減価償却費		108,416	100,398	216,070
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△2,695	140	△2,402
支払利息		1,924	3,492	3,527
投資有価証券評価損		8	20	8
投資有価証券売却益		△149	△108	△149
固定資産売却損		54	40	—
固定資産除却費		891	7,631	3,730
ポイントサービス引当金の増加額		4,571	4,475	7,583
売上債権の増加額(△)又は減少額		2,706	△5,464	4,531
未収入金の増加額(△)又は減少額		9,705	△13,282	10,748
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△1,413	△17,971	7,791
買掛金の増加額又は減少額(△)		△563	29,236	△20,229
未払金の増加額又は減少額(△)		△21,935	9,682	△19,763
未払費用の増加額又は減少額(△)		△40	542	153
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△1,326	7,400	△1,805
その他		5,145	12,686	2,167
小計		152,121	176,844	306,214
利息及び配当金の受取額		1,855	327	3,398
利息の支払額		△3,802	△3,568	△6,897
法人税等の支払額		△1,010	△122	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,164	173,481	301,655

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュフロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△81,381	△141,685	△188,933
固定資産の売却による収入		55	2	78
長期貸付けによる支出		△75	—	—
投資有価証券の購入による支出		△48	—	△198
投資有価証券の売却による収入		271	249	271
その他		53	△5,314	△1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,123	△146,748	△190,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△14,944	△10,704	△25,374
社債の償還による支出		△50,000	△25,000	△50,000
配当金の支払額		△3,256	△1	△3,259
その他		△0	△211	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,202	△35,917	△78,634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△161	△9,184	32,404
VI 現金及び現金同等物の期首残高		637	33,042	637
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		476	23,858	33,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱ (現：ソフトバンクモバイル東海販売㈱)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ボーダフォン東海販売㈱）および関連会社2社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社 同左 持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ボーダフォン東海販売㈱）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社 同左 持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ボーダフォン東海販売㈱）および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 2～15年 空中線設備 10～42年 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年（利用可能期間）</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他 先入先出法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、携帯電話サービスを提供するための機械設備及びソフトウェアの一部の交換伝送及び無線にかかる設備について、実際の設備の使用期間実績を調査した結果これまで採用していた耐用年数との乖離が明らかとなりました。これを踏まえ当該設備の耐久性等勘案して耐用年数をより実態に即したものとするため、8年としていた耐用年数を10年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は4,797百万円減少し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話機 同左</li> <li>・その他 同左</li> </ul> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話機 同左</li> <li>・その他 同左</li> </ul> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として1,734百万円計上されております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。</p> <hr/> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年7月に取締役・執行役退職慰労金支給規則を廃止いたしました。当該規則の廃止に伴い、役員退職慰労引当金には、規則廃止時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ ポイントサービス引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として1,722百万円計上されております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。</li> <li>・ヘッジ対象 金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象としております。</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 連結会社の財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は783,145百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																															
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、816,129百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 476 564 598"> <tr> <td>㈱パワードコム</td> <td>2,494</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,494)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネット トワーク㈱</td> <td>10</td> <td>(10)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,505</td> <td>(2,505)</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 1432 564 1559"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>90</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>72</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </table>	㈱パワードコム	2,494	百万円		(2,494)		豊島ケーブルネット トワーク㈱	10	(10)	<hr/>			計	2,505	(2,505)	貸出コミットメントの総額	90	百万円	貸出実行残高	72		<hr/>			差引額	17		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、956,019百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="646 482 995 598"> <tr> <td>KDDI㈱</td> <td>2,494</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>BBモバイル㈱</td> <td>1,173,830</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,176,324</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、BBモバイル㈱は、当社株式及び当社の子会社株式を上記保証債務の担保に供しております。</p> <p>※3. 担保提供資産 上記、BBモバイル㈱の保証債務に対し、当社が担保に供している株式は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 832 995 1218"> <tr> <td>ジャパンモバイルコミュニケーションズ㈱</td> <td>264</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンシステムソリューションズ</td> <td>1,012</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱テレコムエクスプレス</td> <td>1,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ボーダフォン東海販売㈱</td> <td>300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ボーダフォン西日本サポート㈱</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(現：ソフトバンクモバイルサポート㈱)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,321</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 貸出コミットメント (1) 貸手側 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 1432 995 1559"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 1749 995 1873"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> </table>	KDDI㈱	2,494	百万円	BBモバイル㈱	1,173,830		<hr/>			計	1,176,324		ジャパンモバイルコミュニケーションズ㈱	264	百万円	㈱ジャパンシステムソリューションズ	1,012		㈱テレコムエクスプレス	1,725		ボーダフォン東海販売㈱	300		ボーダフォン西日本サポート㈱	20		(現：ソフトバンクモバイルサポート㈱)			<hr/>			計	3,321		貸出コミットメントの総額	40	百万円	貸出実行残高	—		<hr/>			差引額	40		貸出コミットメントの総額	100,000	百万円	借入実行残高	—		<hr/>			差引額	100,000		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、891,042百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="1090 482 1439 598"> <tr> <td>KDDI㈱</td> <td>2,494</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネット トワーク㈱</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,497</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1090 1432 1439 1559"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>85</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>72</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12</td> <td></td> </tr> </table>	KDDI㈱	2,494	百万円	豊島ケーブルネット トワーク㈱	2		<hr/>			計	2,497		貸出コミットメントの総額	85	百万円	貸出実行残高	72		<hr/>			差引額	12	
㈱パワードコム	2,494	百万円																																																																																																															
	(2,494)																																																																																																																
豊島ケーブルネット トワーク㈱	10	(10)																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																	
計	2,505	(2,505)																																																																																																															
貸出コミットメントの総額	90	百万円																																																																																																															
貸出実行残高	72																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
差引額	17																																																																																																																
KDDI㈱	2,494	百万円																																																																																																															
BBモバイル㈱	1,173,830																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	1,176,324																																																																																																																
ジャパンモバイルコミュニケーションズ㈱	264	百万円																																																																																																															
㈱ジャパンシステムソリューションズ	1,012																																																																																																																
㈱テレコムエクスプレス	1,725																																																																																																																
ボーダフォン東海販売㈱	300																																																																																																																
ボーダフォン西日本サポート㈱	20																																																																																																																
(現：ソフトバンクモバイルサポート㈱)																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																	
計	3,321																																																																																																																
貸出コミットメントの総額	40	百万円																																																																																																															
貸出実行残高	—																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
差引額	40																																																																																																																
貸出コミットメントの総額	100,000	百万円																																																																																																															
借入実行残高	—																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
差引額	100,000																																																																																																																
KDDI㈱	2,494	百万円																																																																																																															
豊島ケーブルネット トワーク㈱	2																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	2,497																																																																																																																
貸出コミットメントの総額	85	百万円																																																																																																															
貸出実行残高	72																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
差引額	12																																																																																																																

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。 営業費 279,414百万円 施設保全費 17,377 管理費 40,942 減価償却費 108,416 固定資産除却費 979 通信設備使用料 70,800 租税公課 9,931	※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。 営業費 256,199百万円 施設保全費 34,001 管理費 24,989 減価償却費 99,547 固定資産除却費 6,605 通信設備使用料 70,658 租税公課 9,714	※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。 営業費 555,369百万円 施設保全費 64,450 管理費 54,028 減価償却費 216,070 固定資産除却費 4,170 通信設備使用料 141,097 租税公課 18,820
※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 47百万円 その他 7 計 54	※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 39百万円 その他 0 計 40	※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 56百万円 ソフトウェア 8 その他 5 計 70
※3. _____	※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械設備 16百万円 工具器具備品 0 ソフトウェア 898 長期前払費用 84 計 1,000	※3. _____

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)(注)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,427,946.02	—	52.31	5,427,893.71
合計	5,427,946.02	—	52.31	5,427,893.71
自己株式				
普通株式	51.59	0.72	52.31	—
合計	51.59	0.72	52.31	—

(注) 株式の減少は、当社が保有する自己株式の消却であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金 476	現金及び預金 23,858	現金及び預金 33,042
現金及び現金同等物 476	現金及び現金同等物 23,858	現金及び現金同等物 33,042

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,463</td> <td>752</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> <td>55</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>242</td> <td>191</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,035</td> <td>1,032</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,809</td> <td>2,031</td> <td>778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,463	752	711	機械装置及び運搬具	68	55	13	工具、器具及び備品	242	191	50	ソフトウェア	1,035	1,032	2	合計	2,809	2,031	778	1年内	383百万円	1年超	394	合計	778	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	309	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,463</td> <td>1,093</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>24</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,009</td> <td>383</td> <td>6,625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,804</td> <td>508</td> <td>8,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,307</td> <td>2,009</td> <td>15,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,463	1,093	369	機械装置及び運搬具	30	24	5	工具、器具及び備品	7,009	383	6,625	ソフトウェア	8,804	508	8,296	合計	17,307	2,009	15,297	1年内	3,508百万円	1年超	11,789	合計	15,297	支払リース料	1,024百万円	減価償却費相当額	1,024	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,463</td> <td>922</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64</td> <td>58</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>114</td> <td>80</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,035</td> <td>1,033</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,678</td> <td>2,095</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,463	922	540	機械装置及び運搬具	64	58	6	工具、器具及び備品	114	80	33	ソフトウェア	1,035	1,033	2	合計	2,678	2,095	582	1年内	366百万円	1年超	216	合計	582	支払リース料	475百万円	減価償却費相当額	475
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	1,463	752	711																																																																																																					
機械装置及び運搬具	68	55	13																																																																																																					
工具、器具及び備品	242	191	50																																																																																																					
ソフトウェア	1,035	1,032	2																																																																																																					
合計	2,809	2,031	778																																																																																																					
1年内	383百万円																																																																																																							
1年超	394																																																																																																							
合計	778																																																																																																							
支払リース料	309百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	309																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	1,463	1,093	369																																																																																																					
機械装置及び運搬具	30	24	5																																																																																																					
工具、器具及び備品	7,009	383	6,625																																																																																																					
ソフトウェア	8,804	508	8,296																																																																																																					
合計	17,307	2,009	15,297																																																																																																					
1年内	3,508百万円																																																																																																							
1年超	11,789																																																																																																							
合計	15,297																																																																																																							
支払リース料	1,024百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,024																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	1,463	922	540																																																																																																					
機械装置及び運搬具	64	58	6																																																																																																					
工具、器具及び備品	114	80	33																																																																																																					
ソフトウェア	1,035	1,033	2																																																																																																					
合計	2,678	2,095	582																																																																																																					
1年内	366百万円																																																																																																							
1年超	216																																																																																																							
合計	582																																																																																																							
支払リース料	475百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	475																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="175 279 558 388"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,438</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,791百万円	1年超	12,646	合計	15,438	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="612 279 995 388"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,769百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,923</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	2,769百万円	1年超	154	合計	2,923	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1046 279 1430 388"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,309</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	2,945百万円	1年超	364	合計	3,309
1年内	2,791百万円																			
1年超	12,646																			
合計	15,438																			
1年内	2,769百万円																			
1年超	154																			
合計	2,923																			
1年内	2,945百万円																			
1年超	364																			
合計	3,309																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	145	1,391	1,245
合計	145	1,391	1,245

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	584
② その他有価証券 非上場株式	1,278

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	193	1,391	1,197
合計	193	1,391	1,197

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	584
② その他有価証券 非上場株式	1,218

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	193	2,866	2,672
合計	193	2,866	2,672

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	584
② その他有価証券 非上場株式	1,380

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)および前連結会計年度(平成18年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 135,404円 1株当たり中間純利益 金額 5,075円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 144,281円 1株当たり中間純利益 金額 4,838円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 139,603円 1株当たり当期純利益 9,118円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	27,548	26,262	49,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	27,548	26,262	49,492
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,896	5,427,894	5,427,895

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	783,145	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	783,145	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中 間期末の普通株式の数(株)	—	5,427,894	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

事業証券化によるBBモバイル株式会社の借入から当社借入へのリファイナンスについて

当社及び当社の親会社であるBBモバイル株式会社 (以下、BBモバイル) は、平成18年11月30日に以下の一連の取引を実行しました。

#### I. 取引等の主な内容

- 1兆3,660億円の借入
- BBモバイルへの1兆407億円の貸付
- BBモバイルによる借入金1兆1,738億円の返済
- BBモバイルが既に発行している優先株式の配当条件の変更
- BBモバイルによる第二種優先株式 (拒否権付種類株式) の発行
- 発行済普通社債に関する信託型デット・アサンプション
- BBモバイルのVodafone International Holdings B.V. (以下「ボーダフォン ビーヴィ」) 劣後ローンの当社による免責的債務引受

#### II. 各取引等の概要

各取引等の概要については、以下1~8のとおりです。BBモバイルの借入から当社借入へのリファイナンスにはみずほ信託銀行株式会社を通じた事業証券化 (Whole Business Securitization。以下「WBS」) による資金調達手法を採用しております。

##### 1. 1兆3,660億円の借入

当社はWBSファンディング (※1) から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社 (貸主) からローンの借入 (以下「SBMローン」) を実行いたしました。なお、SBMローンの主要な条件等については下表のとおりです。

※1 WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金を、特定金外信託受託者を通じてSBMローンに充てることを目的とするSPC。

借入総額	1兆3,660億円
最長借入期限	13年
約定利息	当連結会計年度の想定額: 204億円 (注) 上記金額は今後の金利情勢、借入返済スケジュールにより変動いたします。
担保提供資産	WBSスキームに基づくSBMローンの実行にあたり、当社が保有する資産の一部 (不動産、動産、債権、子会社株式等) ならびにBBモバイルが保有する当社の株式およびモバイルテックが保有するBBモバイルの株式について、抵当権、質権または譲渡担保権が設定されます。このうち当社が保有する担保提供資産の金額は平成18年9月末現在で7,028億円になります。
借入実行日	平成18年11月30日

上記SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務にかかる一定のパフォーマンス基準 (累積負債償還額、EBITDA (※2)、レバレッジ・レシオ (※3)) や事業にかかる一定のパフォーマンス基準 (契約者数) を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、担保資産に対する対抗要件の具備、過半数の取締役選任および当社に対する経営権の行使等がなされることになっております。

※2 修正EBITDA。EBITDA (Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization) に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額。

※3 負債残高÷修正EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよびボーダフォン ビーヴィからの劣後ローン、既存社債を含まない。

2. BBモバイルへの1兆407億円の貸付

当社は、平成18年11月30日付で、BBモバイルに対し、下記3の返済資金として1兆407億円の貸付（最長貸付期間13年）を行っております（以下「BBMローン」）。

3. BBモバイルによる借入金1兆1,738億円の返済

BBモバイルは、当社からのBBMローンによる調達資金によって、平成18年4月27日に17金融機関から調達した1兆1,738億円を、平成18年11月30日付で返済しております。

4. BBモバイルが発行している優先株式の配当条件の変更

BBモバイルがボーダフォン ビーヴィおよびヤフー(株)に対して発行している配当優先株式の事業証券化による資金調達実行後の配当条件は、下記のとおりです。

(配当条件)

- ・平成25年3月31日に終了する各事業年度までは無配
- ・平成25年4月1日以降に開始する各事業年度は、発行価額に0.12+基準金利を乗じた額

5. BBモバイルによる特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社を割当先とする優先株式（拒否権付種類株式）の発行

BBモバイルは、特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社に対して拒否権付種類株式1株（発行価額20万円）を発行しました。当優先株には解散申立、倒産申立等に対する拒否権が付与されております。

6. 発行済普通社債に関する信託型デット・アサンプション

当社が過去に発行した総額1,000億円の普通社債については、当該WBSを円滑に行うため信託型デット・アサンプションにより、繰上償還処理を行います。

SBMローンの実行と当該社債の繰上償還処理により、借入利息は7億円減少する見込みです。

(対象となる社債)

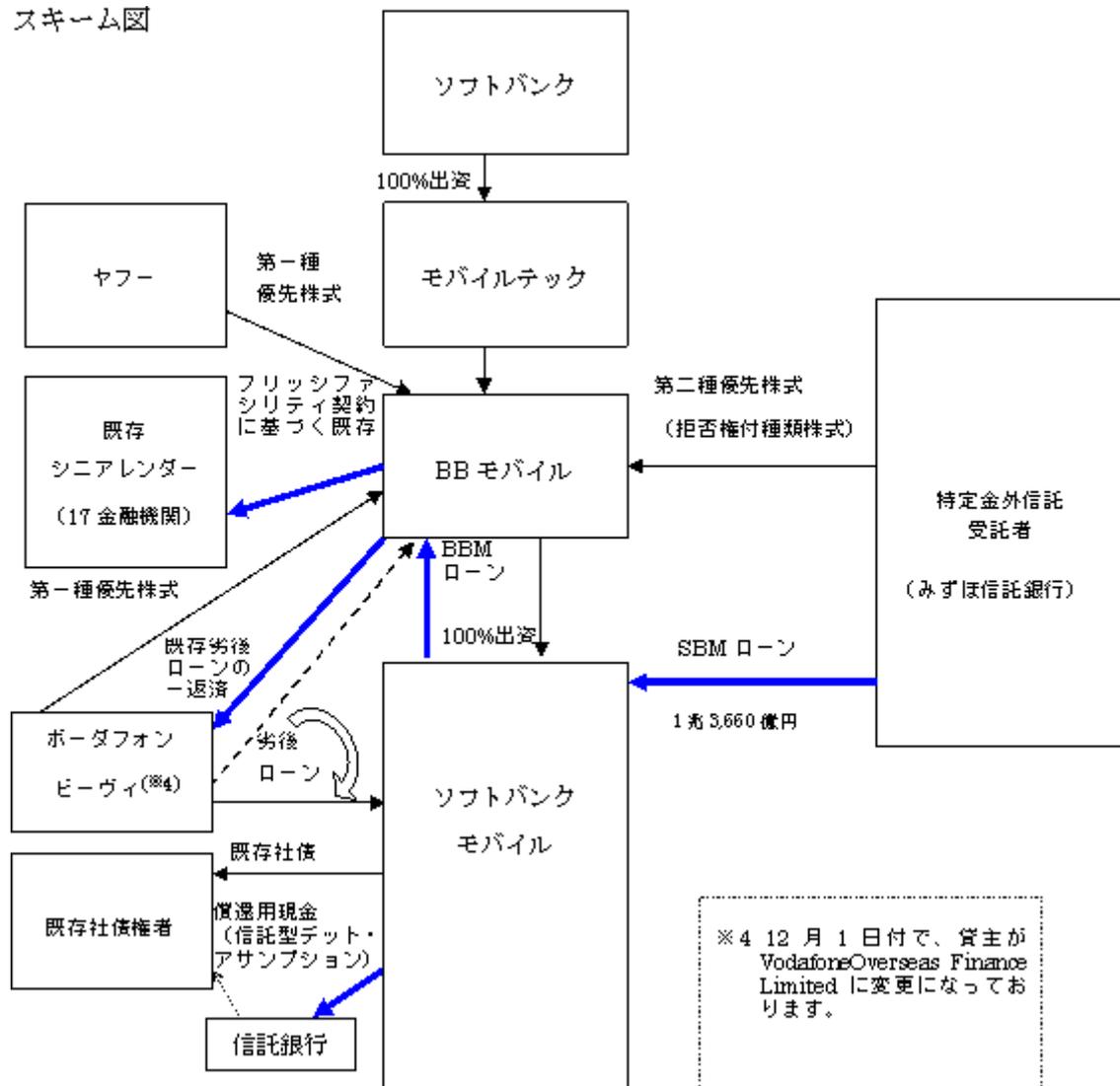
社債の名称	償還額
第一回無担保普通社債	250億円
第三回無担保普通社債	250億円
第五回無担保普通社債	250億円
第七回無担保普通社債	250億円

7. BBモバイルのボーダフォン ビーヴィ劣後ローンの当社による免責的債務引受

BBモバイルがボーダフォン ビーヴィから調達している劣後ローン借入について、当社がBBモバイルの債務を引受けました。

借入総額	845億円
最長借入期間	13.5年
約定利率	1. 2013年9月30日まで・・・7.5% 2. 2013年10月1日以降・・・下記①・②の大きい方 ①10.5% ②7年swapレート+9%の合計
財務制限条項	上記SBMローンと同様の財務および事業にかかるパフォーマンス基準を下回った場合、当該劣後ローンの一括弁済を求められる可能性があります。
担保提供	無担保
引受日	平成18年11月30日
その他	引受に際して借入条件を変更しており、その費用としてボーダフォン ビーヴィに75億円を支払いました。

スキーム図



前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

I. 借入の実行 平成18年4月27日付けで以下の借入を実行しました。

資金調達の詳細

- (1) 借入先の名称 BBモバイル株式会社（以下：BBモバイル）
- (2) 借入金額 1,630億円
- (3) 利率 (株)みずほコーポレート銀行の短期プライムレート+1.3%
- (4) 返済期限 BBモバイルからの書面による通知の受領後30営業日以内
- (5) 資金の用途 ボーダフォン・オーバーシーズ・ファイナンス・リミテッドからの短期借入金の返済

II. 保証予約及び借入枠の設定について

当社は、BBモバイルと金通機関とが平成18年4月7日に締結した以下の契約内容を追認しました。

- 1. 当社がBBモバイルの100%子会社になった場合には、BBモバイルが当社株式の買収資金等の目的で借入れた債務を連帯保証する。
  - (1) 借入先の名称 7機関を共同幹事とする合計17金融機関
  - (2) 借主 BBモバイル
  - (3) 借入金額 1兆1,660億円
  - (4) 利率 ①TIBOR+2.5%（平成18年4月27日～平成18年9月31日）  
②TIBOR+3.0%（平成18年10月1日～平成18年12月31日）  
③TIBOR+3.5%（平成19年1月1日～平成19年3月31日）
  - (5) 借入金額 平成18年4月27日～平成19年3月31日
- 2. 当社の運転資金として1,000億円の極度借入枠を設定する。
- 3. 担保提供資産 子会社の株式及びBBモバイル子会社間の融資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 機械設備		448,685		461,779		447,606	
2. 空中線設備		201,087		235,082		209,621	
3. その他の有形固定資産		102,010		108,103		132,596	
有形固定資産合計		751,783	58.3	804,966	58.7	789,824	58.3
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		146,618		156,907		148,415	
2. その他の無形固定資産		14,657		19,069		28,946	
無形固定資産合計		161,276	12.5	175,977	12.8	177,362	13.1
電気通信事業固定資産合計		913,059		980,943		967,187	
B 投資その他の資産	※3						
1. 投資有価証券		2,669		2,609		4,247	
2. 関係会社投資		3,373		3,323		3,373	
3. その他の投資及びその他の 資産		96,793		81,041		75,350	
投資その他の資産合計		102,836	8.0	86,973	6.3	82,970	6.1
固定資産合計		1,015,895	78.8	1,067,917	77.8	1,050,157	77.5
II 流動資産							
1. 現金及び預金		438		23,808		33,008	
2. 売掛金		160,579		164,143		160,953	
3. たな卸資産		32,687		36,573		25,661	
4. その他の流動資産	※4	87,350		87,888		93,628	
貸倒引当金		△8,311		△8,045		△7,921	
流動資産合計		272,745	21.2	304,368	22.2	305,331	22.5
資産合計		1,288,640	100.0	1,372,285	100.0	1,355,488	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 固定負債								
1. 社債		100,000		100,000		100,000		
2. 長期借入金		8,000		—		—		
3. 長期未払金		—		5,692		—		
4. 退職給付引当金		2,693		3,126		2,986		
5. 役員退職慰労引当金		44		27		61		
6. ポイントサービス引当金		36,195		43,682		39,207		
7. その他の固定負債		1,971		1,861		1,653		
固定負債合計		148,905	11.5	154,391	11.3	143,908	10.6	
II 流動負債								
1. 1年以内に償還予定の社債		25,000		—		25,000		
2. 1年以内に期限到来の長期借入金		—		8,000		8,000		
3. 1年以内に期限到来の長期未払金		—		1,141		—		
4. 買掛金		46,619		56,186		26,960		
5. 短期借入金	※4	173,737		152,594		163,366		
6. 未払金		122,412		174,378		188,653		
7. 賞与引当金		4,341		4,268		5,622		
8. その他の流動負債	※5	31,034		36,244		34,677		
流動負債合計		403,145	31.3	432,813	31.5	452,279	33.4	
負債合計		552,050	42.8	587,204	42.8	596,188	44.0	
(資本の部)								
I 資本金		177,251	13.8	—	—	177,251	13.1	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		297,898		—		297,898		
2. その他資本剰余金		89,604		—		89,604		
資本剰余金合計		387,503	30.1	—	—	387,503	28.6	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		8,302		—		8,302		
2. 中間(当期)未処分利益		162,816		—		184,684		
利益剰余金合計		171,118	13.3	—	—	192,986	14.2	
IV その他有価証券評価差額金		734	0.0	—	—	1,577	0.1	
V 自己株式		△17	△0.0	—	—	△17	△0.0	
資本合計		736,590	57.2	—	—	759,300	56.0	
負債資本合計		1,288,640	100.0	—	—	1,355,488	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	177,251	12.9	—	—	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		297,898		—		
(2) その他資本剰余金		—		89,586		—		
資本剰余金合計		—	—	387,485	28.2	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		8,302		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		211,331		—	
利益剰余金合計		—	—	219,634	16.0	—	—
株主資本合計		—	—	784,370	57.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	710	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	710	0.1	—	—
純資産合計		—	—	785,081	57.2	—	—
負債純資産合計		—	—	1,372,285	100.0	—	—



③【中間株主資本等変動計算書】

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	177,251	297,898	89,604	387,503	8,302	184,684	192,986	△17	757,723
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	—	—	—	—	—	26,647	26,647	—	26,647
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の消却	—	—	△17	△17	—	—	—	17	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△17	△17	—	26,647	26,647	17	26,647
平成18年9月30日 残高 (百万円)	177,251	297,898	89,586	387,485	8,302	211,331	219,634	—	784,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,577	1,577	759,300
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	—	—	26,647
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△866	△866	△866
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△866	△866	25,781
平成18年9月30日 残高 (百万円)	710	710	785,081

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 ・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>・機械設備 2年から15年 ・空中線設備 10年から42年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>・自社利用のソフトウェア 5年 (利用可能期間)</p> <hr/>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ・携帯電話機 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>当中間会計期間により、携帯電話サービスを提供するための機械設備及びソフトウェアの一部の交換伝送及び無線にかかる設備について、実際の設備の使用期間実績を調査した結果これまで採用していた耐用年数との乖離が明らかとなりました。これを踏まえ当該設備の耐久性等勘案して耐用年数をより実態に即したものとするため、8年としていた耐用年数を10年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は4,797百万円減少し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <hr/>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ・携帯電話機 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <hr/>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生しているものと認められる金額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として1,734百万円計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生しているものと認められる金額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年7月に取締役・執行役退職慰労金支給規則を廃止いたしました。当該規則の廃止に伴い、役員退職慰労引当金には、規則廃止時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) ポイントサービス引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として1,722百万円計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の財務担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は783,145百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当期損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」（当中間期末残高882百万円）は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>前中間期まで流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」（前中間期末残高2,409百万円）は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	<hr/>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、中間貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、流動性配列法を採用していましたが、平成16年10月1日の合併によって当社が移動体通信事業会社になりましたので、電気通信事業会計規則に基づき固定性配列法に変更しております。</p> <p>また、この結果、営業収益に含まれていた子会社および関連会社等に対する貸付金に係る受取利息、コミットメントフィーおよび子会社からの配当金、営業費用に含まれていた子会社および関連会社等からの借入に伴う支払利息およびコミットメントフィーは、営業外収益および営業外費用に含まれております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">816,229 百万円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,494)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(10)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505 (2,505)</td> </tr> </table> <p>※3. 担保提供資産</p> <p>※4. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、子会社および兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table>	(株)パワードコム	2,494 百万円		(2,494)	豊島ケーブルネットワーク(株)	10		(10)	計	2,505 (2,505)	貸出コミットメントの総額	1,190 百万円	貸出実行残高	882	差引額	307	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">956,172 百万円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KDD I(株)</td> <td style="text-align: right;">2,494 百万円</td> </tr> <tr> <td>B Bモバイル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,173,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,324</td> </tr> </table> <p>なお、B Bモバイル(株)は、当社株式及び当社の子会社株式を上記保証債務の担保に供しております。</p> <p>※3. 担保提供資産</p> <p>上記、B Bモバイル(株)の保証債務に対し、当社が担保に供している株式は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャパンモバイルコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">264 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンシステムソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>(株)テレコムエクスプレス</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td>ボーダフォン東海販売(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ボーダフォン西日本サポート(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,321</td> </tr> </table> <p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,140 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> </tr> </table>	KDD I(株)	2,494 百万円	B Bモバイル(株)	1,173,830	計	1,176,324	ジャパンモバイルコミュニケーションズ(株)	264 百万円	(株)ジャパンシステムソリューションズ	1,012	(株)テレコムエクスプレス	1,725	ボーダフォン東海販売(株)	300	ボーダフォン西日本サポート(株)	20	計	3,321	貸出コミットメントの総額	1,140 百万円	貸出実行残高	627	差引額	512	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">891,157 百万円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KDD I(株)</td> <td style="text-align: right;">2,494 百万円</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、子会社および兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table>	KDD I(株)	2,494 百万円	豊島ケーブルネットワーク(株)	2	計	2,497	貸出コミットメントの総額	1,185 百万円	貸出実行残高	628	差引額	556
(株)パワードコム	2,494 百万円																																																					
	(2,494)																																																					
豊島ケーブルネットワーク(株)	10																																																					
	(10)																																																					
計	2,505 (2,505)																																																					
貸出コミットメントの総額	1,190 百万円																																																					
貸出実行残高	882																																																					
差引額	307																																																					
KDD I(株)	2,494 百万円																																																					
B Bモバイル(株)	1,173,830																																																					
計	1,176,324																																																					
ジャパンモバイルコミュニケーションズ(株)	264 百万円																																																					
(株)ジャパンシステムソリューションズ	1,012																																																					
(株)テレコムエクスプレス	1,725																																																					
ボーダフォン東海販売(株)	300																																																					
ボーダフォン西日本サポート(株)	20																																																					
計	3,321																																																					
貸出コミットメントの総額	1,140 百万円																																																					
貸出実行残高	627																																																					
差引額	512																																																					
KDD I(株)	2,494 百万円																																																					
豊島ケーブルネットワーク(株)	2																																																					
計	2,497																																																					
貸出コミットメントの総額	1,185 百万円																																																					
貸出実行残高	628																																																					
差引額	556																																																					

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
	<p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	100,000	
貸出コミットメントの総額	100,000 百万円							
借入実行残高	—							
差引額	100,000							
<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等から仮払消費税等を控除した残額が未払金に含まれております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※5. _____</p>						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td>122 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料収入</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>216</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>359 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,565</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>79,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,306</td> </tr> </table>	償却債権取立益	122 百万円	賃借料収入	322	受取配当金	116	為替差益	216	支払利息	359 百万円	社債利息	1,565	有形固定資産	79,437 百万円	無形固定資産	29,306	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td>106 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料収入</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,109 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>スワップ解約手数料</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>借入関連手数料</td> <td>1,536</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>108 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所移転損失</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>ブランド変更費用</td> <td>2,244</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>73,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,123</td> </tr> </table>	償却債権取立益	106 百万円	賃借料収入	372	受取配当金	81	支払利息	2,109 百万円	社債利息	1,383	スワップ解約手数料	1,820	借入関連手数料	1,536	投資有価証券売却益	108 百万円	固定資産除却損	1,000 百万円	事業所移転損失	1,794	ブランド変更費用	2,244	有形固定資産	73,401 百万円	無形固定資産	27,123	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td>242 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料収入</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>123</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>722 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,806</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>業務委託契約調整金</td> <td>15,581 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職年金制度移行差益</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>システム開発変更費用戻入益</td> <td>2,523</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>158,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,636</td> </tr> </table>	償却債権取立益	242 百万円	賃借料収入	656	受取配当金	123	支払利息	722 百万円	社債利息	2,806	業務委託契約調整金	15,581 百万円	退職年金制度移行差益	1,722	システム開発変更費用戻入益	2,523	有形固定資産	158,345 百万円	無形固定資産	58,636
償却債権取立益	122 百万円																																																															
賃借料収入	322																																																															
受取配当金	116																																																															
為替差益	216																																																															
支払利息	359 百万円																																																															
社債利息	1,565																																																															
有形固定資産	79,437 百万円																																																															
無形固定資産	29,306																																																															
償却債権取立益	106 百万円																																																															
賃借料収入	372																																																															
受取配当金	81																																																															
支払利息	2,109 百万円																																																															
社債利息	1,383																																																															
スワップ解約手数料	1,820																																																															
借入関連手数料	1,536																																																															
投資有価証券売却益	108 百万円																																																															
固定資産除却損	1,000 百万円																																																															
事業所移転損失	1,794																																																															
ブランド変更費用	2,244																																																															
有形固定資産	73,401 百万円																																																															
無形固定資産	27,123																																																															
償却債権取立益	242 百万円																																																															
賃借料収入	656																																																															
受取配当金	123																																																															
支払利息	722 百万円																																																															
社債利息	2,806																																																															
業務委託契約調整金	15,581 百万円																																																															
退職年金制度移行差益	1,722																																																															
システム開発変更費用戻入益	2,523																																																															
有形固定資産	158,345 百万円																																																															
無形固定資産	58,636																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株) (注)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	51.59	0.72	52.31	—
合計	51.59	0.72	52.31	—

(注) 株式の減少は、当社が保有する自己株式の消却であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,463</td> <td>752</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>60</td> <td>48</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>238</td> <td>188</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,035</td> <td>1,032</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,806</td> <td>2,028</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,463	752	711	機械及び装置	7	6	0	車両	60	48	12	工具、器具及び備品	238	188	50	ソフトウェア	1,035	1,032	2	合計	2,806	2,028	777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,463</td> <td>1,093</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>23</td> <td>17</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,009</td> <td>383</td> <td>6,625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,804</td> <td>508</td> <td>8,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,307</td> <td>2,009</td> <td>15,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,463	1,093	369	機械及び装置	7	7	0	車両	23	17	5	工具、器具及び備品	7,009	383	6,625	ソフトウェア	8,804	508	8,296	合計	17,307	2,009	15,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,463</td> <td>922</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>56</td> <td>51</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>114</td> <td>80</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,035</td> <td>1,033</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,806</td> <td>2,028</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,463	922	540	機械及び装置	7	7	0	車両	56	51	5	工具、器具及び備品	114	80	33	ソフトウェア	1,035	1,033	2	合計	2,806	2,028	777
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	1,463	752	711																																																																																			
機械及び装置	7	6	0																																																																																			
車両	60	48	12																																																																																			
工具、器具及び備品	238	188	50																																																																																			
ソフトウェア	1,035	1,032	2																																																																																			
合計	2,806	2,028	777																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	1,463	1,093	369																																																																																			
機械及び装置	7	7	0																																																																																			
車両	23	17	5																																																																																			
工具、器具及び備品	7,009	383	6,625																																																																																			
ソフトウェア	8,804	508	8,296																																																																																			
合計	17,307	2,009	15,297																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	1,463	922	540																																																																																			
機械及び装置	7	7	0																																																																																			
車両	56	51	5																																																																																			
工具、器具及び備品	114	80	33																																																																																			
ソフトウェア	1,035	1,033	2																																																																																			
合計	2,806	2,028	777																																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 383百万円 1年超 394 合計 777	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,508百万円 1年超 11,789 合計 15,297	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 366百万円 1年超 216 合計 582																																																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 308百万円 減価償却費相当額 308	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 1,024百万円 減価償却費相当額 1,024	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 474百万円 減価償却費相当額 474																																																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,791百万円 1年超 12,646 合計 15,438	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,769百万円 1年超 154 合計 2,923	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,945百万円 1年超 364 合計 3,309																																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計年度(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計年度(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表等規則第36条の3および第52条の2第5項の規定により省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

事業証券化によるBBモバイル株式会社の借入から当社借入へのリファイナンスについて

当社及び当社の親会社であるBBモバイル株式会社(以下、BBモバイル)は、平成18年11月30日に以下の一連の取引を実行しました。

I. 取引等の主な内容

1. 1兆3,660億円の借入
2. BBモバイルへの1兆407億円の貸付
3. BBモバイルによる借入金1兆1,738億円の返済
4. BBモバイルが既に発行している優先株式の配当条件の変更
5. BBモバイルによる第二種優先株式(拒否権付種類株式)の発行
6. 発行済普通社債に関する信託型デット・アサンプション
7. BBモバイルのVodafone International Holdings B.V.(以下「ボーダフォン ビーヴィ」)劣後ローンの当社による免責的債務引受

II. 各取引等の概要

各取引等の概要については、以下1~8のとおりです。BBモバイルの借入から当社借入へのリファイナンスにはみずほ信託銀行株式会社を通じた事業証券化(Whole Business Securitization。以下「WBS」)による資金調達手法を採用しております。

1. 1兆3,660億円の借入

当社はWBSファンディング(※1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社(貸主)からローンの借入(以下「SBMローン」)を実行いたしました。なお、SBMローンの主要な条件等については下表のとおりです。

※1 WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金を、特定金外信託受託者を通じてSBMローンに充てることを目的とするSPC。

借入総額	1兆3,660億円
最長借入期限	13年
約定利息	当事業年度の想定額:204億円 (注)上記金額は今後の金利情勢、借入返済スケジュールにより変動いたします。
担保提供資産	WBSスキームに基づくSBMローンの実行に当たり、当社が保有する資産の一部(不動産、動産、債権、子会社株式等)ならびにBBモバイルが保有する当社の株式およびモバイルテックが保有するBBモバイルの株式について、抵当権、質権または譲渡担保権が設定されます。このうち、当社が保有する担保提供資産の金額は平成18年9月末現在で7,065億円になります。
借入実行日	平成18年11月30日

上記SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務にかかる一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、EBITDA(※2)、レバレッジ・レシオ(※3))や事業にかかる一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、担保資産に対する対抗要件の具備、過半数の取締役選任および当社に対する経営権の行使等がなされることになっております。

※2 修正EBITDA。EBITDA (Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization) に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額。

※3 負債残高÷修正EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよびボーダフォン ビーヴィからの劣後ローン、既存社債を含まない。

2. BBモバイルへの1兆407億円の貸付

当社は、平成18年11月30日付で、BBモバイルに対し、下記3の返済資金として1兆407億円の貸付（最長貸付期間13年）を行っております（以下「BBMローン」）。

3. BBモバイルによる借入金1兆1,738億円の返済

BBモバイルは、当社からのBBMローンによる調達資金によって、平成18年4月27日に17金融機関から調達した1兆1,738億円を、平成18年11月30日付で返済しております。

4. BBモバイルが発行している優先株式の配当条件の変更

BBモバイルがボーダフォン ビーヴィおよびヤフー(株)に対して発行している配当優先株式の事業証券化による資金調達実行後の配当条件は、下記のとおりです。

(配当条件)

- ・平成25年3月31日に終了する各事業年度までは無配
- ・平成25年4月1日以降に開始する各事業年度は、発行価額に0.12+基準金利を乗じた額

5. BBモバイルによる特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社を割当先とする優先株式（拒否権付種類株式）の発行

BBモバイルは、特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社に対して拒否権付種類株式1株（発行価額20万円）を発行しました。当優先株には解散申立、倒産申立等に対する拒否権が付与されております。

6. 発行済普通社債に関する信託型デット・アサンプション

当社が過去に発行した総額1,000億円の普通社債については、当該WBSを円滑に行うため信託型デット・アサンプションにより、繰上償還処理を行います。

SBMローンの実行と当該社債の繰上げ償還処理により、借入利息は7億円減少する見込みです。

(対象となる社債)

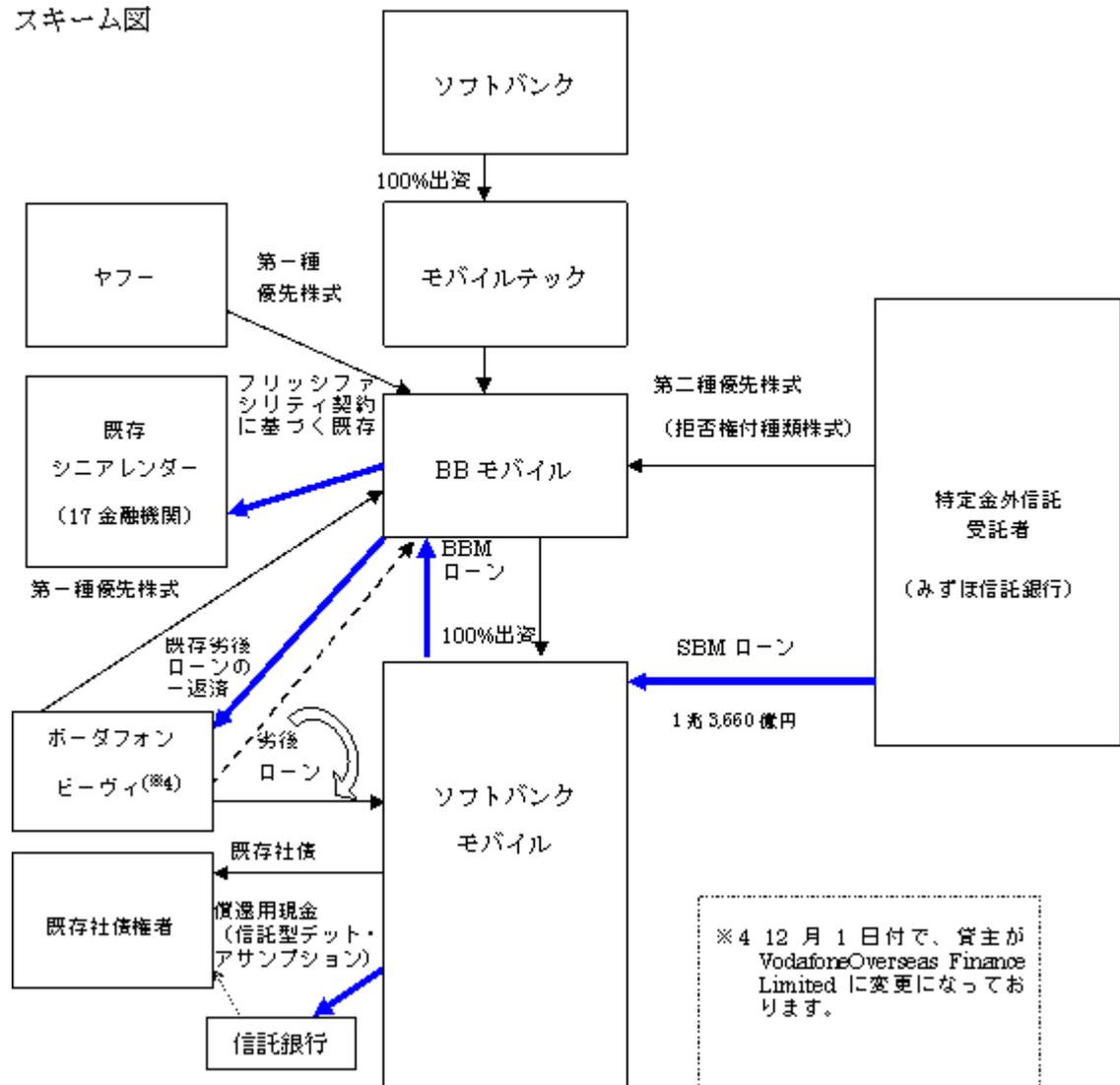
社債の名称	償還額
第一回無担保普通社債	250億円
第三回無担保普通社債	250億円
第五回無担保普通社債	250億円
第七回無担保普通社債	250億円

7. BBモバイルのボーダフォン ビーヴィ劣後ローンの当社による免責的債務引受

BBモバイルがボーダフォン ビーヴィから調達している劣後ローン借入について、当社がBBモバイルの債務を引受けました。

借入総額	845億円
最長借入期間	13.5年
約定利率	1. 2013年9月30日まで・・・7.5% 2. 2013年10月1日以降・・・下記①・②の大きい方 ①10.5% ②7年swapレート+9%の合計
財務制限条項	上記SBMローンと同様の財務および事業にかかるパフォーマンス基準を下回った場合、当該劣後ローンの一括弁済を求められる可能性があります。
担保提供	無担保
引受日	平成18年11月30日
その他	引受に際して借入条件を変更しており、その費用としてボーダフォン ビーヴィに75億円を支払いました。

スキーム図



前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

I. 借入の実行 平成18年4月27日付けで以下の借入を実行しました。

資金調達の概要

- (1) 借入先の名称 B Bモバイル株式会社（以下：B Bモバイル）
- (2) 借入金額 1,630億円
- (3) 利率 (株)みずほコーポレート銀行の短期プライムレート+1.3%
- (4) 返済期限 B Bモバイルからの書面による通知の受領後30営業日以内
- (5) 資金の使途 ボーダフォン・オーバーシーズ・ファイナンス・リミテッドからの短期借入金の返済

II. 保証予約及び借入枠の設定について

当社は、B Bモバイルと金通機関とが平成18年4月7日に締結した以下の契約内容を追認しました。

- 1. 当社がB Bモバイルの100%子会社になった場合には、B Bモバイルが当社株式の買収資金等の目的で借入れた債務を連帯保証する。
  - (1) 借入先の名称 7機関を共同幹事とする合計17金融機関
  - (2) 借主 B Bモバイル
  - (3) 借入金額 1兆1,660億円
  - (4) 利率 ①TIBOR+2.5%（平成18年4月27日～平成18年9月31日）  
②TIBOR+3.0%（平成18年10月1日～平成18年12月31日）  
③TIBOR+3.5%（平成19年1月1日～平成19年3月31日）
  - (5) 借入金額 平成18年4月27日～平成19年3月31日
- 2. 当社の運転資金として1,000億円の極度借入枠を設定する。
- 3. 担保提供資産 子会社の株式及びB Bモバイル子会社間の融資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 親会社の移動に伴う臨時報告書

平成18年4月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

平成18年6月30日 関東財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(3) 株式交換に伴う臨時報告書

平成18年7月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	築出 喜和	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボーダフォン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤塚 安弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社（旧社名：ボーダフォン株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月30日に事業証券化によるBBモバイル株式会社の借入から当社借入へのリファイナンスに関する一連の取引を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	築出 喜和	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボーダフォン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 15日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤塚 安弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社（旧社名：ボーダフォン株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月30日に事業証券化によるBBモバイル株式会社の借入から当社借入へのリファイナンスに関する一連の取引を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。